

市民の声を 市政に問う!

未利用地の有効活用を図れ

市長／売却の方向で検討し、
財源確保に努める

深町 市有地の未利用地があるが、有効活用するために、地域への貸与による管理軽減や売却などを行い、財源確保を図る考えはないか。

また、ホームページや広報誌などを使って広く公売広告し、売却を進め



深町 幸子 議員



燃料費高騰の影響を受ける農家

自主防災組織率アップの対策を示せ
市長／未組織自治会への説明会を実施

深町 6月議会において自主防災組織の組織率アップを図る考えはないかと質したが、その後、検討された対策を具体的に示せ。

市長 現時点において、113の未組織自治会が

る考えはないか。

市長 副市長をトップに関係課長が話し合いの場をもって、それぞれの活用策を考えている。

具体案が出たら、ホームページや広報誌などを使って売却を進め、財源確保に努める。

ど、どのような対策を講じていく考えか。

また、原油価格、物価の上昇にあえぐ農家を支援するため、緊急補助を行う考えはないか。

市長 お茶の振興策として堆肥の投入や減農薬の推進、生産コストの削減に努め、優良品種の導入

今回

13人

いっぱん質問



塗木 弘幸 議員

永吉 南さつま衛生センター建設（し尿処理施設）は、万之瀬川改修計画に合わせて進めるとのことだが、住民説明会の実施など、早期に取り組む必要があると考える。南薩地区衛生管理組合の構成市長との協議はどのように進んでいるか。



永吉 義輝 議員

し尿処理施設改修に対する組合の対応を示せ
市長／県などと協議し、28年度供用開始を目指す

市長 現段階では、平成25年度に河川改修協議を開始し、28年度し尿処理施設の供用開始を目指すなど、話し合いがなされている。

今後においては、県や構成市長とも協議していく。

頼娃に建設計画の最終処分場は
市長／地域の声を反映し、計画を策定

永吉 指宿広域市町村圏組合が計画している管理型最終処分場の建設について、住民との協議は十

原油高騰に伴う農家への対策は
市長／関係機関との連携を図り推進

技術指導を強化し、品質の底上げをし価格低迷に対応していく。

販路拡大では、南九州市が率先してリーフ茶を飲む運動を展開したい。

畜産対策としては、国の方で特別支援資金や各種支援策が講じられており、関係機関と連携をと

あり、現在、副市長をはじめ市職員及び分遣所職員などによって、未組織自治会長に説明会を行っている。

今後、自治会からの要請があれば説明に向き、組織率100%を目標に取り組みたい。

りながら推進していきたい。

農家への緊急補助に関しては、現在のところ考えていない。

塗木 原油高騰や農業資材の値上がりにより、農家の収入が激減している。基幹作物のお茶・畜産の振興について、お茶の販路拡大やリーフ茶飲用のPR、生産コスト削減のための堆肥使用の促進な



南さつま市にある南薩地区衛生管理組合

分に行われていないままに、計画や協定書が交わされている。

今後、基本計画策定時は、住民への説明が第一と思うがどうか。

山内副市長 組合は、郡

区では住民への説明会や研修などを行ったが、具体的な計画は示されなかったところである。

市長 今後は、十分に計画の説明や話し合いを行い、整備を進めていく。



未利用地の瀬戸山小学校跡地

職員の懲戒処分委員会 に外部の登用を

市長／現在は登用する考えはない



竹迫 毅 議員

竹迫 職員の分限及び懲戒処分審査委員会規定の第4条に、委員会は副市長・教育長・総務部長・総務課長・処分当事者の部長又は支所長及び主管課長をもって組織するとあるが、公平公正を保つには外部の人を委員に加える必要があると考える

がどうか。
市長 職員の懲戒処分については、指針を定めている。また、処分については、現在の審査委員会で基準に従った処分を厳正に審査、協議し、答申願えるものと認識しており、外部からの委員を登用する考えはない。
市の発展は、士気の上がる人事から
市長／旧町の枠を取り払い人事に取り組む

うが、市長はどのように考えるか。
市長 合併してあまり経っておらず、旧町の枠を取り払えない面もあり、それぞれの旧町の支所に旧町の職員をできるだけ配置した。
また、適材適所に努めているが、多くの職員を抱えており、それに伴わない面も出てきている。合併後9カ月経過し、今後は、旧町の枠を取り払い全体的な人事に取り組みたい。また、適材適所については、今後、いろいろな方々からの意見を聞きながら人事配置を行っていく考えである。



南九州市例規集

ホテル進出への対応は

市長／情報提供など協力する



東 兼喜 議員

東 民間企業によるホテル進出の話を聞くが、市はどのように対応しているか。

市長 平和会館の近くに建てたいとの申し出があったが、検討の末、周辺に合致する市有地がないことから、民有地の検討を提案した。その後、武家屋敷付近の遊休地の依頼もあったが、伝建地区内は用途が指定されており、ホテルなどの建設はできないことを伝えた。企業側で土地を取得し、将来にわたってホテル経営していくのが望ましい。今後は、通過型観光からの脱却や地域の振興を

図る意味からも情報提供など協力したい。

未利用地の活用策は
市長／売却を含め検討中

東 市の未利用地の活用策はどのように考えているか。



観光客で賑わう平和公園駐車場

市長 将来にわたって、利用価値のない土地、建物などは、財源確保の観点から売却を含め検討中である。
財産は、市民共有のものであることから、公平公正の処分手続きに基づき、原則として公募による払い下げを行う。

環境保全型農業への 取り組みは

市長／消費者ニーズに沿った農業の推進



蔵元 慎一 議員

蔵元 本市の基幹産業である農業は、南九州の食料供給基地として重要な役割を担っている。

このことは、地球環境、食の安心・安全、国土の保全という多面的機能も持つっており、将来を担う子孫に受け継いでいかなければならない責務がある。

今後の環境と調和した農業の取り組みをどのように考えているか。
市長 生産面においては、化学肥料や農薬への依存傾向がみられる一方で、消費面では、有機農産物などに対する消費者のニ

ーズが高まっている。現在、市内においてもエコファーマーが増えつつあるが、市内で生産される堆肥の利用を推進し、安心・安全な農産物を消費者に届けられるよう取り組みたい。

耕畜連携による循環型農業対策は
市長／地域で生産される堆肥の利用を推進



耕畜連携による農業

蔵元 バイオエタノール増産、原油の高騰による飼料価格、化学肥料の高騰が続いている中、耕畜連携による循環型農業の必要性が高まっている。現在の取り組みと今後の方針をどのように考えているか。
市長 それぞれの農家で使用する肥料や施肥体系を見直し、地域で生産される堆肥を土壌改良材や肥料として利用していくよう推進する。

ふるさと寄附金の 使途は

市長／平和情報の発信などの経費に充てる



菊永 忠行 議員

菊永 きばいやんせ南九州市ふるさと寄附条例を6月定例議会で制定し、その使途は、「平和」「福祉の向上」「地域活性化」「教育の推進・文化の保全」「市長が必要と認める事業」の5項目を掲げているが、どのような事業に充てる考えか具体的に示せ。
また、現時点における寄附申込みは何件か。



市長 この条例は、寄附者の思いを具体化することによって、多様な人々の参加による個性豊かで活力あるふるさとづくりを進めていくものである。「平和」については、重要性を内外にPRする平和情報の発信など。「福祉の向上」については、高齢者の生きがい対策や子育て世代が安心して暮らせる社会の実現。「地域活性化」については、地域コミュニティ施設の整備や集落再生。

「教育の推進」については、小中学校の施設整備、各高等学校の活性化、文化遺産の保全、青少年の健全育成・研修など。その他市長が認める事業については、環境対策など、ふるさとの自然環境保全のための事業や市が認める事業に充てる計画である。
今後、寄附の状況などを見ながら、予算で具体的に示す。
なお、現在の寄附申込みは13件である。

農業後継者確保の対策は

市長／研修生を受け入れ 各種支援を行う



田之脇 厚 議員

田之脇 人口の高齢化に伴い、農業従事者も高齢化しているが、現在、専

業農家は何戸で、そのうち後継者のいる農家戸数は何戸か。
また、後継者確保のため、農業希望者を誘致する考えはないか。

市長 専業農家は1、381戸で総農家戸数の32・8％である。後継者数は699人となっている



クルクマシャROOMの花を摘む研修生ら

が、農業後継者数を全て専業農家の後継者として考えた場合、確保している専業農家の割合は50・6％である。
また、農業希望者は、顕娃農業開発研修センターなどで研修生を受

け入れ、各種支援を行いながら、将来の担い手として、就農へ導く方策を講じている。

遊休農地の活用 対策について

市長／担い手農家へ流動化を進める

田之脇 農業経営者の高齢化と後継者不足のため遊休農地が多く見受けられるが、本市の遊休農地の面積を示せ。

また、規模拡大を図る農家への遊休農地の活用対策はどのように考えているか。

市長 昨年の調査結果で、顕娃地区14・9ヘクタール、知覧地区20ヘクタール、川辺地区11・1ヘクタールの遊休地が存在している。

本年度は、耕作放棄地の全体調査を行って、リストを作成し、要活用農地については、地権者の意向を確認したうえで認定農業者など担い手農家へ農地流動化を進めていく計画である。

事務事業の調整 状況は

市長／平成21年度も 引き続き調整



峯苔 勝範 議員

峯苔 合併協議会で協議された事務事業の一元化が見えてこないという意見が市民から聞かれるが、調整はどのような進捗状況か。
市長 旧3町の事務事業1、639件を40項目に分類し、合併協定書が調印されたが、合併時に未調整の事務事業が496

件(30・26％)あり、平成21年度以降も引き続き調整される事業は、88件(5・37％)である。また、市民への周知は、広報南九州市の中で周知を図っていく。

市立保育所の民営化 を含め調整は

市長／計画的に民間移管の方向で検討

峯苔 平成18年度に勝目保育所(仮称)建設事業計画として予算計上し執行されたが、他の市立保育所の民営化を含め、今後どのように調整する考えか。

市長 川辺地域に3市立

保育所があるが、現在民間移管検討委員会を設立し、その時期や方法について検討している。また、老朽化が激しい上山田保育所は建て替えが計画され、古殿保育所は改修が必要と考える。
3園の条件に差があることから計画的に民間移管の方向で検討している。

その他の質問

・都市公園使用料の統一について
・顕娃給食センター改善指導の内容及び対応について
・通学補助について



民間移管が検討される施設

認定こども園への 取り組みを示せ

市長／保育所は検討委員会で協議中 教育長／幼稚園は検討を見送る



森田 隆志 議員

森田 国の教育再生懇談会などで、「認定こども園」2、000園の早期達成など一定の方向性を示しているが、市長・教育長は、本市における認定こども園についてどのように取り組む考えか。
また、上山田保育所の



幼児教育の充実が望まれる保育所

総合計画の策定 状況を示せ

**市長／策定委員会や
市民会議などで
作業を進めている**

森田 新市総合計画の策定委員会の協議や庁議の内容など、現在の取り組みを示せ。

市長 総合計画策定委員会は、これまで1回開催し、策定方針、策定に係る役割分担などを協議している。

作業グループは、施策の基本方針、現状と課題、施策の体系展開、目標指標などを定めるシートを作成している。

市民会議は、これまで4回開催し、ワークショップを重ねている。

市民、職員からの

施策提案については、検証チームで検討し、関係各課へ問い合わせ作業中である。

総合計画は、本市の進路を定める最も重要なものであることから、策定作業には、最善の努力をしていきたい。

行政改革大綱の 最重要課題は

市長／職員の意識改革と人材育成が重要



満留 秀昭 議員

満留 南九州市行政改革大綱の実現に向け、最も重要なことは何であると考えるか。

また、市町村も一経営体だという強い認識、自覚を持つことが最も重要だと考えるが、市長の見解を問う。

市長 本市の基本理念の実現のため、職員の意識改革と人材を育成するとともに、共存協働でのまちづくりを行い、実施計画を策定し、常にその進捗管理を行い、不断に見直しを行うことが重要と考える。
市町村も一経営体だと

いう認識、自覚を持つことは重要なことだと考える。

人事評価制度の 取り組みは

**市長／国家公務員の人事
評価を参考に検討**

満留 南九州市行政改革大綱(案)で、人事評価制度の導入の検討とあるが、早急な取り組みが必要

要と考える。具体的取り組みを問う。
また、企業等では、管理職試験など、人事評価の因として取り組んでいる。県ともタイアップし、実施する考えはないか。

市長 現在、職員の評定については南九州市職員勤務評定実施規程による勤務評定のみで、今後、国家公務員の人事評価を参考とした人事評価制度の導入の検討を考えている。

また、管理職試験などについても検討したい。



市長の諮問事項を審議する行政改革推進委員会

えい秀峰園の民間移管の計画を示せ

市長／平成22年4月から社会福祉法人に移管したい



柚木 茂樹 議員

柚木 えい秀峰園の民間移管計画の経緯と経過及び移管内容を示せ。

市長 旧知覧町の寿楽園の民間移管を踏まえ、合併協議で民間移管の方向で検討調整するとしていることから、えい秀峰園民間移管検討委員会を設置し審議した。移管内容は①これまで同様の事業、



えい秀峰園

定員で継続すること。②建物及び工作物は、無償譲渡すること。③補助事業以外の物品は、有償とすること。④土地は、有償とすることとし、平成22年4月1日を移管日とする予定である。職員14人は原則本庁で吸収する。当委員会は、平成20年5月26日に寿楽園を調査し、民間は専門的ノウハウが豊かで事務効率が高く、公営の場合、経営感覚の欠如があるなどの理由により結論を出したところである。

水道料金体系の統一の計画と時期は
市長／平成26年度までに協議し検討していく

柚木 水道料金体系の統一の計画とその時期を示せ。また、簡易水道事業の地方公営企業法の適用の考えはないか。

市長 水道料金の統一は、南九州市水道事業全体の収支を踏まえ、適正な料金水準を把握する必要がある。合併5年間は現行のままとし、まず顕娃地区の水道料の統一を図り、旧3町の統一化は、26年度までに達成したい。顕娃地区の水道未普及地の解消や水道管の更新など多額の投資が必要なこと

から、南九州市総合計画の中で策定し、段階的に統一化を図りたい。

また、川辺地区の簡易水道は、基礎調査を進め、公営企業法適用に移行したい。顕娃地区は、全体への影響を考え、公営企業法適用が望ましいか、検討していきたい。

サツマイモの振興対策は

市長／国・県との連携を図る



松久保 正毅 議員

松久保 市長は、平成20年3月定例議会の施政方針で、サツマイモやお茶など全国屈指の食料供給基地作りの推進による日本一の産地化づくりの考えを示した。平成19年度の甘しょ作付面積は、鹿児島県で14,000ヘクタール、南九州市で1,130ヘクタール作付され、日本一の産地になった。今後、サツマイモの振興対策をどのように講じていく考えか。

市長 今後の産地化づくりの方策として、地区さつまいも生産流通対策協議会と連携して用途別の生産計画に基づいて各種

国庫・県単独事業導入により施設整備を行っていく。さらに、品質収量の向上のためバイオ苗の供給、食の安心・安全を確保するための「かごしまの農林水産物認証」の継続と国・県の研究機関及び関係機関と連携を図っていく。

担い手経営

安定対策は

市長／交付対象者へ誘導する

松久保 国は、日本の農業の競争力を強化するために担い手を対象とした経営安定対策の新たな政策を平成19年度からスタートさせた。南九州市では、青果用甘しょ386ヘクタール、でん粉用甘しょ744ヘクタールが作付けされている。担い手農家以外

は特例措置が2年後には廃止されるが、50アール未満の生産者をどのように育成していく考えか。

市長 サツマイモ作付け面積が50アール未満の生産者については、3年間の特例措置が適用されているが22年度以降廃止され、国からの交付金を受けられなくなる。今後は、50アール未満の生産者が要件を満たすために認定農業者への誘導、共同利用組織、委託作業など地域に合う方策を検討し、関係機関と一体となり、交付対象者への誘導を図っていききたい。

その他の質問

・原油価格の高騰による農家への支援について



サツマイモの収穫